

# 地域の継続的発展を目指した住民参加による地域施設経営に関する実証的研究からの考察\*

## A Study on Management Method of Public Institutions for Sustainable Regional Development Based on Civic Participation\*

春名 攻\*\*・山田幸一郎\*\*\*・佐々木 隆\*\*\*\*

By Mamoru HARUNA\*\*・Koichiro YAMADA\*\*\*・Takashi SASAKI\*\*\*\*

### 1. はじめに

住民の意識が向上し、全国各地で住民の意向・意見を汲む合意形成やボランティア活動が展開されている。現在、筆者らは、このような住民参加を更に展開させ、様々な参加手段を投入することによる地域づくりの可能性について研究しているところである。

少子高齢化が進む中、財政確保が困難なままに、地方分権化が進展している。事業の縮小・凍結・外部委託、さらには住民不在の行政主体のまちづくりというような課題を抱えている。今後、地域づくりにおいては地方自治の自己解決・責任のもとで新たな取り組みを実施していかなければならないだろう。

そして、地域の魅力を向上させ、活力ある地域経営を促進していくことが期待されている。その為には、図-1に示すような地域住民・企業の参加レベルを上げることが重要になるものと考ええる。

本稿では、近年の住民意識調査や、ケーススタディ（資金調達や地域施設運営などについてのスタディ）の実績<sup>1),2)</sup>を踏まえて、地域住民の地域づくりへの積極的参加の有効性について考察するとともに、これらの研究の実現化のための方策について提案することとする。

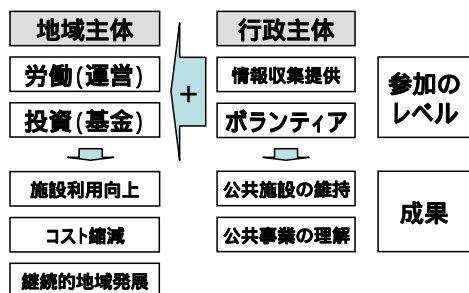


図 1 地域住民・企業等の参加レベルとその成果

\*キーワード：住民参加、まちづくり、住民アンケート

\*\* 正員、工博、立命館大学理工学部環境システム工学科  
(草津市野路東1-1-1 TEL077-561-2736、FAX077-561-2667)

\*\*\* 正員、工博、CAP

(京都市中京区大津町643-2、TEL&FAX075-213-2482)

\*\*\*\*正員、工修、佐々木地域ビジネス計画事務所

(大阪市中央区高麗橋2-3-7、TEL070-6667-5621)

### 2. 地域のための住民等の参加の可能性について

地域づくりの合意形成の場で、P I が盛んに実施されているが、多くの場合「住民一人当たり 万円投資」となれば、議論の内容は別物になる。税金であれ直接投資した場合と同様の議論がなされることが本来である。また、需要があり財政的に困難な場合の資金調達としてP F Iがあるが、企業主体であり住民不在となり、利益追求をせざるを得ないのが実状である。住民が直接的な関わりをするからこそ、従来からの合意形成とは比較にならない程の参加意識が促進されるものと考ええる。

この点からも、地域の継続的な発展のためには、住民の地域づくりへの参加は欠かせないものになるであろう。

そこで、住民（地域企業も含む）からの資金調達、労力調達の面における実現可能性と、参加の場としての中間法人の有効性について考察することとする。なお、ここ数年間で草津市、大津市の住民を対象に実施してきたアンケート結果を用いながら考察する。（複数の調査結果を利用していることから、グラフ間の整合が取れていないことは御了承を願う）

#### (1) まちづくりへの意識

特筆すべきではないが、住民参加型まちづくりに対する意識については、図-2、図3に整理しているように、住民参加型のまちづくりへの賛成や、まちづくりの対策のニーズが高いことは周知のような結果となっている。

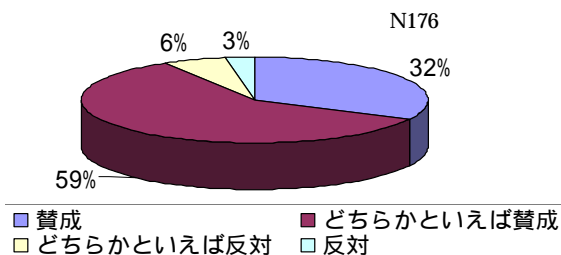


図-2 住民参加型まちづくりに対して

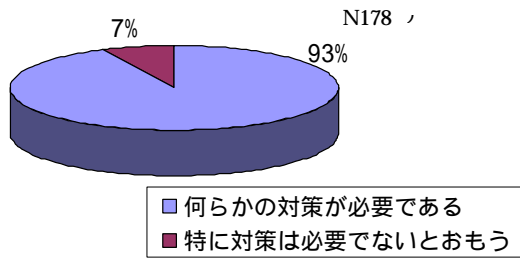


図 - 3 中心市街地での対策の必要性

(草津市住民に市の中心市街地について聞いている)

(2) 資金面の参加に関する意識

まず、投資(ミニ公募債として手段を設定)という参加形態について整理する。具体的な事業内容を伝えた上での投資の可能性について、図 - 4のような結果が得られた。なお、投資金額の平均は、約 28 万円であった。

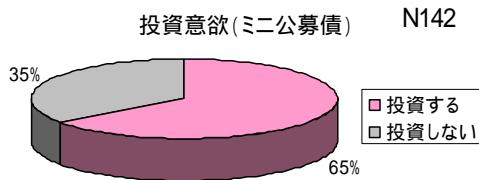


図 - 4 投資への参加意識(具体的事業内容を提示)

具体的な事業内容を提示すると、回答者が事業の成否を検討できることから、投資意識が低下するものと考えられたが、まちづくりという共通性があることから、殆ど変化しないことが分かった(図 - 4、図 - 5)。

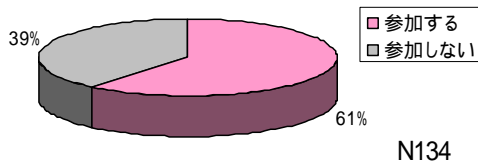


図 - 5 投資での参加意識(具体的事業内容を提示せず)

それでは、投資すると回答した方が、どの程度の利息を期待するものかを整理したものが図 - 6である。

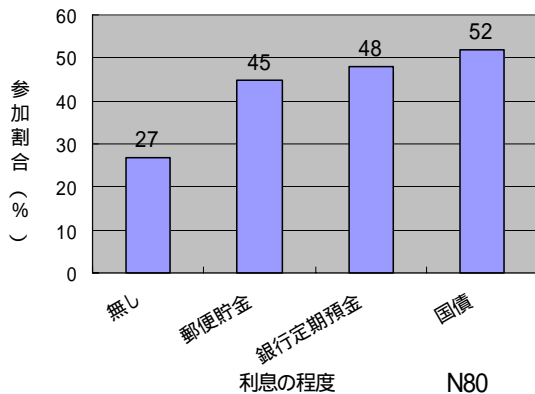


図 - 6 投資の利息について(対象:投資すると回答した方)

また、地元意識の違いによる投資の意識の違いを整理したものが、図 7の投資の対象先と居住地の関係である。

金銭的な見返りのみならず、様々な形態の見返りについて整理したものが、図 - 8である。純粋な寄付が18%もあった。また、額に応じて傾向が異なるが、経済合理性のみの投資判断をするものではないと言える。

投資対象の利用等による享受としての見返りも期待されているが、寄付や無利息が約3割あること、居住地域のためならば投資するというような結果から、見返りをさほど望まずに協力する意識が高いことが分かった。

以上より、事業の地域に及ぼす影響ならびに地域住民の意識を踏まえながら、資金調達方法を検討することで、やり方次第によっては、多くの資金を調達でき、返済金額も小さく、リスクも小さく、効果の高い事業を展開できる可能性が高いと言える。

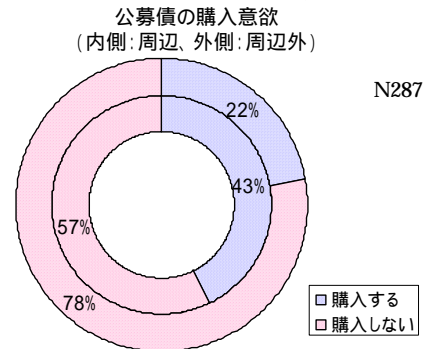


図 - 7 投資の対象地と居住地の関係

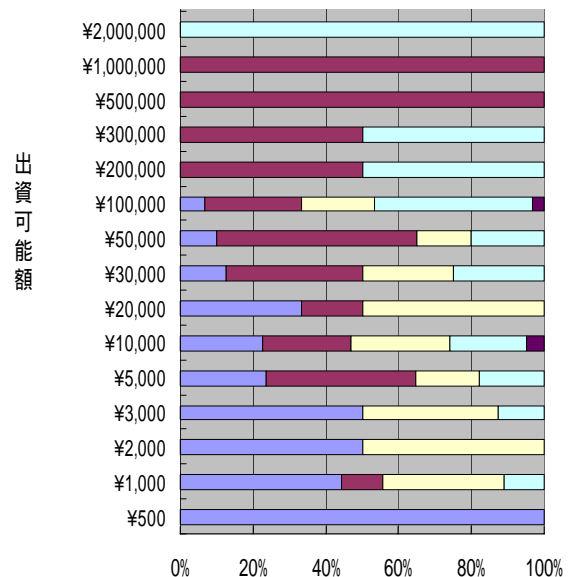
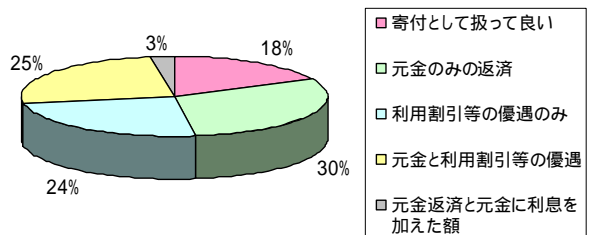


図 - 8 出資可能額と返済形態の関係

(3) 地域運営・経営への労力提供に関する考察

ここでは、福祉施設を地域で運営・経営していくという場合を設定し、労力という面での参加について伺ったものである。

参加・協力の意識については、3割の方が参加協力の意識をもっており、運営・経営への参加に対し、実現の可能性のあるものとする。また、地域運営・経営の参加形態に関して、多かった形態は維持・管理に係わるものであるが、多岐にわたる参加が期待できることが分かる(図-9)。

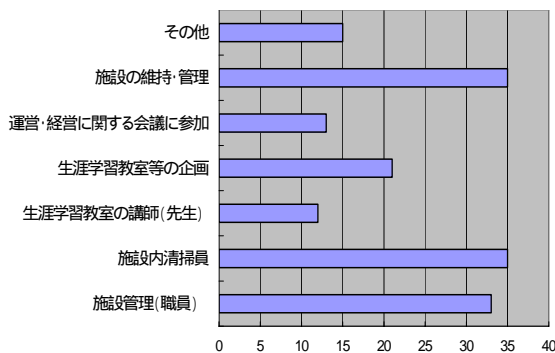
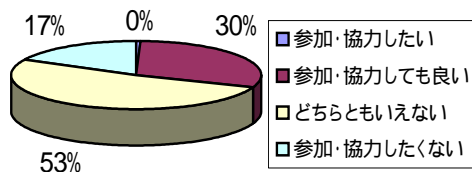


図-9 地域運営・経営への参加意欲(下図:参加形態)

一方、労力提供の見返りについては、40%近くの方が無償で労力を提供しても良いと考えている。また、低賃金での労力提供も約30%と高い。世代別に見みると世代が上がるにしたがって、低賃金・無償での労力提供に賛成していることがわかる(図-10)。

運営・経営を地域参加で行うことに関して、地域住民の多くは無償あるいは低賃金で、様々な参加形態で協力する意識があることが分かった。事業を企画・展開していく上でも、地域の為になるならば地域住民はこのような意識であることを理解した上で実施していくことが効果的であると言える。

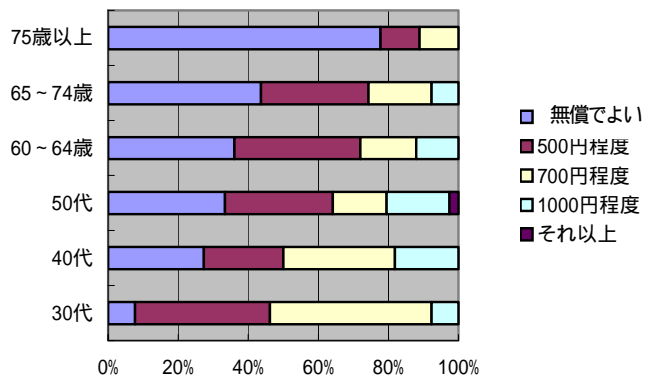
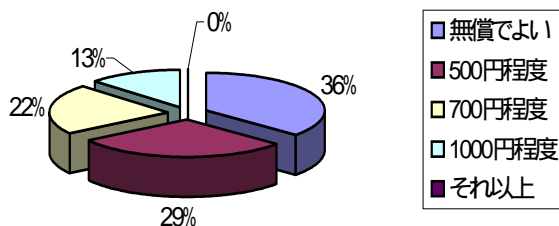


図-10 労力提供の賃金(下図 世代別労力提供の賃金)

3. 参加の場としての中間法人の有効性について

地域は住民の力で支えていくという意識を活用するために、参加の場として、中間法人の活用を提案している(図-11)。「地域の生活環境・条件を向上させたい」という共通の利益を求める地元住民・企業」が参加する非営利的性格を持つ法人である。法律上中間法人は利益を社員に配当してはならない事になっているため、土地やテナント等の賃貸価格を低く設定することができ、賃貸で得た利益に関しては基金の償還にあてることができる。

その有効性を探るために、ケーススタディとして、中心市街地活性化のための複合商業公園施設整備や既存低利用大型商業施設整備等を対象に実証的検討を経てきた(詳細割愛参考資料参照)。まず、計算上での財政シミュレーションの結果からは、以下のような効果が得られている。

- ・借入金完済可能年、投下資本回収年が早まる。
- ・土地取得費用がなくなるため、初期投資金額及び借入金金が軽減できる。
- ・借地代の中間法人への支払いは発生するが、単年度剰余金が増加する。
- ・剰余金等を活用して、整備充実を図ることが可能となる。など



図-11 中間法人とまちづくりの関連図

住民の意識については、以降の様である。

中間法人制度が施行されて間もないことや法人数が少ないこともあり、中間法人に対する意識については、殆どの方が知らない状況であるが(図-12)、先述のような提案中の中間法人の説明を付した結果、中間法人への参加意欲が図13のような結果となった。参加意識のある方が25%あり、更に出資意識のある方が18%もいることが分かった(図13、図14)。

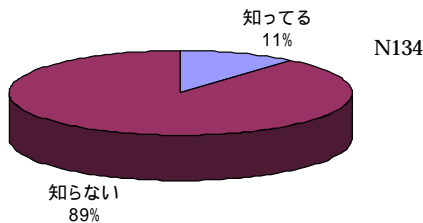


図-12 中間法人の認知度

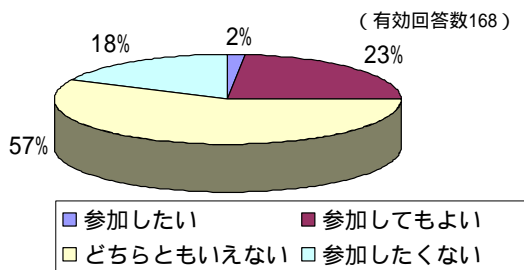


図-13 中間法人への参加意欲

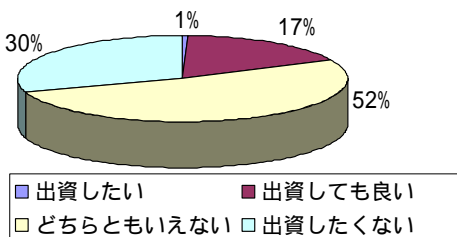


図-14 中間法人への出資(無利子)意欲

また、出資の考え方に賛同している方や、中心市街地の活性化が必要と認識している方からは、中間法人への出資意識が高いことが分かる。一方、出資の考え方に賛同できない方に対して、十分に説明を行っていくことで、出資側へ転換できるものとする(図-14、図-15)。

以上より、地域づくりのための中間法人の成立の可能性が高いものと言える。

#### 4. おわりに

本稿においては、財政難の現在、継続的な地域発展のために重要となると考えている、資金、労力という観点から、住民参加による地域づくりの実現性について考察した。そこでは、住民の地域づくりへの参加意識の高さを示すことができた。一方で、対象となる事業との関

わり合いの程度の違いによって、参加意識も異なってくる事が分かった。

また、地域づくりの場として、近年施行された中間法人の可能性を報告することができた。

今後は、実際の段階で、これらの調査結果がどの程度乖離するものなのかを踏まえた上で、投資者・協力者と対象事業との関係構造を定式化した上で、予測モデルの構築を目指すことが有効と考える。また、参加の場としての中間法人についても、実践に向け準備を進めていくこととしている。改めてその結果を報告することとする。

#### 参考文献

- 1) 清水雄太、藪田祐子、久米達也：立命館大学大学院修士論文、2006。
- 2) 久保誠一郎、中島弘樹、池田大二郎：立命館大学大学院修士論文、2007。

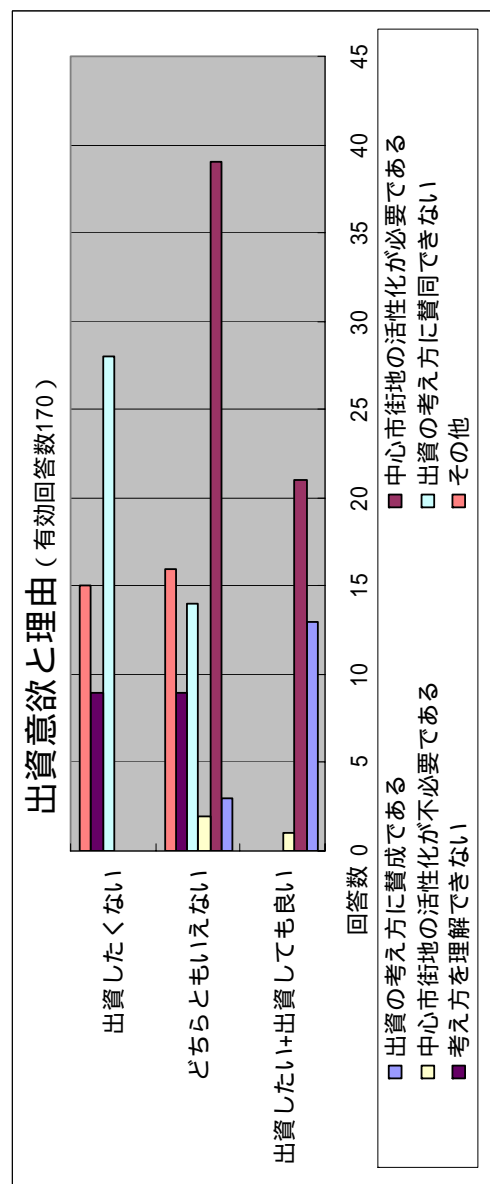


図-15 中間法人への出資意欲とその理由